

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証【総括表】

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）				事業期間	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）（※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名	各課のホームページがある場合のURL
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他						
1	住民税非課税世帯物価高騰緊急支援給付金支給事業（追加分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7,024世帯×70千円 のうちR6計画分事務費1,644,622円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7,024世帯)	91,020,622	91,020,622		0	R5.12.15～ R6.7.18	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	①対象世帯の92.1%にあたる7,024世帯へ支給、生活に困窮する世帯の生活維持に寄与した。 ②生活に困窮する世帯を広く支援するための的確な定義付けが必要とされる。	社会福祉課	—
2	給付金・定額減税一体支援事業	【低所得者世帯への給付】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1549世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 712世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 490世帯×100千円、子ども加算 951人×50千円 のうちR6計画分事務費 33708千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (2751世帯) 【定額減税補足給付金給付事業】 ①賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和する。 ②令和6年度の所得税3万円、令和6年度個人住民税所得割1万円の減税を行い、これらの定額減税可能額が所得税額又は個人住民税所得割額を上回る納税者に対する給付金及び事務費 ③④定額減税を補足する給付の対象者 25,918人(納税義務者14,941人) 582,960千円	672,496,075	671,956,745		539,330	R6.1.31～ R7.3.31	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	【低所得者世帯への給付】 ①対象世帯の88.7%にあたる2,751世帯へ支給、生活に困窮する世帯の生活維持に寄与した。 ②生活に困窮する世帯を広く支援するための的確な定義付けが必要とされる。 【定額減税補足給付金給付事業】 ①定額減税しきれないと見込まれる対象納税義務者の98%にあたる14,941人へ支給、賃金上昇が物価高に追いついていない人の負担の緩和に寄与した。 ②制度が複雑で、市民が仕組みを理解するのは相当困難で、それに伴う事務費（人件費など）も増大となった。ほかの方法の検討が必要とされる。	社会福祉課 総務課	— https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/soshiki/1/1001/9683.html
3	住民税非課税世帯物価高騰緊急支援給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6,738世帯×30千円、子ども加算 481人×20千円 のうちR6計画分事務費 7,253,365円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (6,738世帯)	198,123,365	198,123,365		0	R6.11.30～ R8.3.31	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する	①対象世帯の89.4%にあたる6,738世帯へ支給、生活に困窮する世帯の生活維持に寄与した。 ②生活に困窮する世帯を広く支援するための的確な定義付けが必要とされる。	社会福祉課	—
10	学校給食費無償化事業	①物価高騰に直面する子育て世代の経済的な負担の軽減を図る ②米沢市立小・中学校の令和6年度の学校給食費（教職員等を除く） ③本市の小・中学校の給食1食当たり単価に1年間の食数を乗じた額 小学校 単価315円×3,217食×200日≒202,671千円 中学校 単価371円×1,930食×180日≒128,886千円 （その他財源は全額一般財源） ④本市に住所を有し米沢市立小・中学校に在学する児童生徒の保護者	277,144,463	94,537,000		182,607,463	R6.4.1～ R7.3.31	学校給食費の無償化を実施し、小学生3,217人、中学生1,930人の子育てに係る生活負担軽減を図る。	①保護者負担をゼロとし、経済的負担軽減を図る。また、食材価格が高騰する中で、交付金を活用し、予算不足による献立の簡素化を防ぐとともに、給食の質を維持した。 ②物価高騰が続く、その値上幅も想定できない上に、保護者の経済状況が好転しない現状にあるため、今後も安定的な学校給食を提供するために継続的な支援が必要である。	学校教育課	https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/soshiki/11/1036/2/11026.html

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）				事業期間	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）（※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名	各課のホームページがある場合のURL
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他						
11	学校給食費無償化事業 （追加分）	①物価高騰に直面する子育て世代の経済的な負担の軽減を図る ②米沢市立小・中学校の令和6年度の学校給食費（教職員等を除く） ③本市の小・中学校の給食1食当たり単価の年度途中のさらなる物価高騰分に12月から3月までの食数を乗じた額 小学校 単価21円×3,217食×66日≒4,459千円 中学校 単価25円×1,930食×63日≒3,040千円 ④本市に住所を有し米沢市立小・中学校に在学する児童生徒の保護者	6,847,285	5,999,000		848,285	R6.4.1～ R7.3.31	学校給食費の無償化を実施し、小学生3,217人、中学生1,930人の子育てに係る生活負担軽減を図る。	①保護者負担をゼロとし、経済的負担軽減を図る。また、食材価格が高騰する中で、交付金を活用し、予算不足による献立の簡素化を防ぐとともに、給食の質を維持した。 ②物価高騰が続く、その値上幅も想定できない上に、保護者の経済状況が好転しない現状にあるため、今後も安定的な学校給食を提供するために継続的な支援が必要である。	学校教育課	https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/soshiki/11/1036/2/11026.html
12	障がい者福祉施設燃料費等助成金支給事業	①エネルギー価格・物価高騰に伴い、社会福祉施設において燃料費が高騰しており、障がい福祉サービス事業所へ燃料費等の助成を行い、事業所の負担軽減を図る。 ②燃料費等の一部補助。 ③入所系（定員29人以下@150千円×1/2×36事業所、定員30人以上@5千円×1/2×343人）、通所系@100千円×1/2×93事業所、訪問系@50千円×1/2×34事業所 ④入所系・通所系・訪問系事業所	7,362,500	6,316,000		1,046,500	R7.3.11～ R7.9.12	障がいのある人が安心してサービスを利用できる環境を整える。	①149事業所（対象164事業所のうち90.9%） ②助成により、事業所の負担軽減が図られ、利用者への環境整備に寄与した。	社会福祉課	—
13	高齢者福祉施設燃料費等助成金交付事業	①エネルギー価格、物価高騰分を介護サービス利用料金に転嫁することが難しい介護保険事業所等に対し支援を行い、サービス提供の担保を図り、安定的なサービス提供に寄与する。 ②燃料費、食料品等 ③【入所系サービス】 定員29人以下：150千円×1/2×15事業所 定員30人以上：5千円×1/2×定員1,144人（12事業所） 【有料老人ホーム】100千円×1/2×32事業所 【通所系サービス】100千円×1/2×42事業所 【訪問系サービス】50千円×1/2×86事業所 ④介護保険事業所等（187事業所）	8,522,500	7,048,000		1,474,500	R7.3.11～ R7.6.13	交付対象事業所（187事業所）への交付率100%を目指す。	①178事業所 ②当該施設は公定価格で運営されており、利用者に負担を転嫁することが難しいことから、助成を行ったことで経営の安定化の一助となり、利用者への介護サービスの低下を防ぐことができた。	高齢福祉課	https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/category/iryo_kenko_fukushi/6/10878.html
14	プレミアム付き商品券事業負担金	①電気・ガスをはじめとしたエネルギーや食料品等の物価高騰による市内中小企業者並びに市民生活への影響を緩和し、個人消費を下支えすることで地域経済の好循環の回復と活性化を図る。 ②プレミアム付き商品券「愛の商品券2025」事業事務費 ③プレミアム分120,000千円（販売額4億円に対するプレミアム率30%分）、事務経費44,000千円（システム経費3,960千円、チャージ手数料5,170千円、引換・換金経費17,215千円、加盟店等対応費1,144千円、コールセンター設置費5,225千円、印刷製本費7,310千円、通信運搬費2,100千円、消耗品費等200千円、報償費1,676千円）（※県補助金77,961千円） ④愛の商品券事業実行委員会、商品券を購入した地域住民	159,599,785	68,831,000		90,768,785	R7.2.3～ R8.1.5	参加店舗件数530店舗、利用率9割	①商品券の利用率（販売済冊数に対する利用実績）が9割（電子版99.9%、紙版99.7%）に達しており、発行されたプレミアム分を含む資金のほぼ全額が、停滞することなく市内の実需に回った。 また、市内513店舗という幅広い事業者（飲食店、小売店、サービス業等）が参加したことにより、特定の業種に偏ることなく、市全体で経済の好循環を生み出した。 ②利用率・参加店舗数ともに高い水準となり、当初の目的である「個人消費の下支え」と「経済の活性化」を十分に達成したものとする。 今後は、デジタル化への完全移行を視野に入れて検討する必要がある。	商工課	—
15	第三セクター（索道施設等運行管理事業者）への電力価格高騰分の支援	①本市の山岳観光拠点施設の運営を担う第三セクターの索道施設等運行管理事業者においては、エネルギー価格高騰により、索道施設等の稼働に要する電力価格が増嵩しており、経営を圧迫していることから、安定的な事業の継続を図るため、価格高騰分を支援するもの。 ②③天元台の索道施設（ロープウェイ・リフト）及び宿泊施設（アルプ）等の電気料の価格高騰分4,567千円 ④第三セクター（索道施設等運行管理事業者）株式会社天元台	4,588,000	3,654,000		934,000	R6.4.1～ R7.3.31	原油価格高騰による電力格高騰分に対する補填率を100%とし、事業の健全運営を図る。	①電気料高騰分 4,588,000円 ②索道運行事業等に係る電力代の価格高騰を受け、電気料及び灯油代のかかり増し分の経費に対する支援を行うことにより、継続的かつ安定的な索道運営を図ることができた。	観光課	—

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）			事業期間	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）（※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名	各課のホームページがある場合のURL
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他					
16	畜産飼料価格高騰対策支援事業	①物価高騰対策事業として、畜産飼料価格の高騰に直面する畜産経営者に対し、購入経費相当分の一部を支援し、畜産経営の安定化を目指す。 ②購入飼料費について、直近3か月分の配合飼料の上昇価格を参考に、上昇分の1割程度を基準金額として1頭あたりの補助単価を算出し、生産者に支援する。1経営体当りの交付上限額は1,000千円とする。 ③乳用牛1,609千円（@3,000×203頭、上限額1,000千円交付対象者1件）、肉用牛(繁殖)380千円（@1,000×380頭）、肉用牛(肥育)2,102千円（@2,000×551頭、上限額1,000千円交付対象者1件）、養豚1,240千円（@8,000×30頭、上限額1,000千円交付対象者1件） ④市内畜産事業者	5,036,000	4,265,000	771,000	R7.2.4～ R7.3.31	生産者経営体数の維持（乳用牛4経営体、肉用牛繁殖13経営体、肉用牛肥育11経営体、養豚2経営体）	①穀物価格の高騰に伴い、畜産経営に必要不可欠な配合飼料等の価格が依然として高値の水準に留まっていることから、畜産経営に対する支援を行うことで経営安定化と経営継続意欲向上の効果が見られた。 ② 令和7年2月上旬 畜産経営体数（乳用牛4経営体、肉用牛繁殖13経営体、肉用牛肥育11経営体、養豚2経営体） 令和7年3月末 畜産農家戸数（乳用牛4経営体、肉用牛繁殖13経営体、肉用牛肥育11経営体、養豚2経営体） 離農率0%	農業振興課	https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/soshiki/5/1021/ken-syo/9185.html